



国立市のバランスシートができました

市では、市民の皆さんに新たな視点で財政状況をお知らせするとともに、今後の行財政運営の参考とするため普通会計(一般会計)のバランスシートを作成しました。これは、民間の企業会計で使われる手法ですが、市の会計について作成することで、資産や負債がどれだけあるか一目でわかり、また、他市との比較資料にも利用できます。総務省の「作成マニュアル」に基づき作成しました。

行政管理課財政係 (内) 23

「負債」とは、現在の借金の残高のことで、「正味資産」とは「資産」から「負債」を差し引いたものです。

「資産」は、一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを表します。

「有形固定資産」には、建設事業による道路や建物、土地、100万円以上の備品(自動車、機械など)を計上しています。

決算統計データを積み上げ、取得価額から減価償却(1)した後の価額を載せています。予算科目ごとの金額になっています。

土地については、減価償却していません。

くにたち文化・スポーツ振興財団への出資金3億円などを記載しています。(内訳)

関係団体等への出資金	国立市土地開発公社出資金	800万円
	東京都農業信用基金協会出資金	14万円
	(財)東京都高齢者事業振興財団出捐(しゅつえん)金	400万円
	(財)東京都農林水産振興財団出捐金	115万円
	(財)くにたち文化・スポーツ振興財団出捐金	3億円
	(財)暴力団退避都民センター出捐金	359万円
	(財)東京都地域福祉財団出捐金	36万円
	(出資金計)	3億1,724万円
会計分離に伴う調整(調整計)	介護円滑導入基金	4億98万円
	退職給与引当金(介護保険分)	1億5,490万円
	(調整計)	2億4,608万円

奨学資金貸付金残高です。(未収金を除く)

特定目的のために積み立てている市の貯金の年度末残高です。(内訳)	公共施設整備基金	10億5,603万円
	鉄道連続立体交差化基金	4億6,874万円
	高齢者福祉基金	4億5,301万円
	少子化対策基金	3,948万円
	職員退職手当基金	6億3,059万円
	青少年海外派遣基金	1億1万円

公共用地等の先行取得をするための基金の残高です。

土地開発基金以外の定額運用基金の残高です。(内訳)	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	1,000万円
	公共料金支払基金	1億2,000万円

基金は、本来の目的により貸付をしている額を除き、預金により保管しています。

「財政調整基金」は、年度間の財源調整のための積み立て金です。流動性が高いため、「流動資産」に区分されています。

「減価基金」は、地方債(長期の借入金)の返済を計画的に行うため積み立てる基金です。国立市は設けていません。

「歳計現金」は、ここでは、その年度の歳入(収入)・歳出(支出)全体の差引額をいいます。地方自治体の決算では、「形式収支」と呼ばれています。

「未収金」は、地方自治体の外部の人などに対する債権なので、「資産」に区分されます。「地方税」の滞納額と「その他」(保育料ほか)の滞納額に別別して計上しています。

(1)「減価償却」とは...庁舎や学校などの建物、道路の舗装や庁用自動車、備品など行政サービス提供のための固定資産は使用するにつれて損耗します。このため、各資産の価値は、取得年度の時よりも下がっていると考えられます。そこで実態に合わせて、固定資産の価額を定める会計技術を「減価償却」といいます。総務省の「作成マニュアル」では、予算科目ごとに固定資産の標準的な耐用年数(10年~60年)を定め、次の式で算出することとしています。

$$1 \text{ 年あたり減価償却額} = \frac{\text{取得価額}}{\text{耐用年数(年)}}$$

「借方」は、資金の運用を表わします。

国立市 平成12(2000)年度バランスシート(貸借対照表)

(平成13年3月31日現在)

「貸方」は、資金調達の源泉を表します。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	26億5,731万円	(1) 地方債	123億6,394万円
(2) 民生費	33億9,761万円	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	25億3,470万円	物件の購入等	0万円
(4) 労働費	0万円	債務保証又は損失補償	0万円
(5) 農林水産業費	209万円	債務負担行為計	0万円
(6) 商工費	413万円	(3) 退職給与引当金	67億8,642万円
(7) 土木費	182億289万円	固定負債合計	191億5,036万円
(8) 消防費	10億5,632万円	2. 流動負債	
(9) 教育費	157億1,575万円	(1) 翌年度償還予定額	11億8,845万円
(10) その他	628万円	(2) 翌年度繰上充用金	0万円
計	435億7,708万円	(3) その他	0万円
(うち土地)	247億7,142万円	流動負債合計	11億8,845万円
有形固定資産合計	435億7,708万円	負債合計	203億3,881万円
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	5億6,332万円	1. 国庫支出金	35億2,943万円
(2) 貸付金	547万円	2. 都支支出金	72億3,643万円
(3) 基金		3. 一般財源等	194億1,854万円
特定目的基金	27億4,786万円	正味資産合計	301億8,440万円
土地開発基金	8億3,313万円	負債・正味資産合計	505億2,321万円
定額運用基金	1億3,000万円		
基金計	37億1,099万円		
(4) 退職手当組合積立金	0万円		
投資等合計	42億7,978万円		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	14億8,596万円		
減価基金	0万円		
歳計現金	4億5,897万円		
現金・預金計	19億4,493万円		
(2) 未収金			
地方税	6億8,815万円		
その他	3,327万円		
未収金計	7億2,142万円		
流動資産合計	26億6,635万円		
資産合計	505億2,321万円		

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	35億6,149万円
	債務保証及び損失補償	29億4,748万円
	利子補給等に係るもの	0万円

基準日現在、支出が予定されているが、確定していないためバランスシートに計上していない「債務負担行為」について有用な情報なので欄外に記載しています。

土地開発公社が金融機関から融資を受けた場合、市は債務保証をしています。ここでは、公社の借入額を記載しています。

「負債」は、将来において支払いや返済の必要があるものをいいます。

「負債」のうち、原則として基準日(年度末)の翌日から、1年以内に支払い期限が到来するものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」としています。

12年度末の一般会計の地方債残高135億5,239万円から、翌年度償還予定額次の「流動負債」に記載を差し引いた額

「債務負担行為」として、将来の支出について市議会の議決を受けたもののうち、すでに資産の引き渡しを受けて債務が確定した額などを記載。国立市では、該当はありません。なお、欄外に、その他の「債務負担行為」について注記しています。

「退職給与引当金」は、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職金総額を記載しています(当該年度中の退職者分除く)。全職員が一度に退職することは通常ありませんが、職員の勤務年数に応じた退職金を支払う「負債」が生じていると考え、計上しています。

12年度末までに借入れをした、地方債の13年度中の元金償還額を記載しています。

「翌年度繰上充用金」は、その年度の支出に対して収入が足りない(赤字)の場合に、翌年度の収入を前年度の不足額にあてた金額を表します。国民健康保険特別会計では、11年度に繰上充用をしました。

「その他」には、公営企業からの借入金残高を記載することとされています。

「正味資産」は、「資産」と「負債」との差額で、「資産」のうちすでに支出負担が済んでいるものを表します。(民間企業のバランスシートでは、「資本」で表されます)

「国庫支出金」、「都支支出金」は、「借方」(表の左側)の「有形固定資産」を取得するときに、国や都から収入した補助金等の累計額を載せています。土地に対するものを除き、「有形固定資産」に合わせて減価償却(1)しています。

市民からの税金や地方交付税などです。

市が土地開発公社に取得を依頼した土地で、将来市が買い取りをしなければならないものを記載しています。

目的等	面積(m ²)	金額	取得年度	備考	
道路・街路	谷保第二土地区画整理事業地内用地	132.22	6,613万円	平成2年度	道路代替地
	都市計画道路3-4-8号線用地(西側)	1,280.00	2億4,261万円	平成3年度	
	谷保第一土地区画整理事業地内用地	521.55	3億1,600万円	平成4年度	道路代替地
	都市計画道路3-4-8号線代替地(西側)	202.95	8,402万円	平成5年度	
	都市計画道路3-4-8号線用地(東側)	4.56	1,137万円	平成9年度	補償費729万円含む
小計	2,141.28	7億2,013万円			
その他	国立駅南口公共施設等用地	4,895.60	28億4,136万円	平成9年度	
計	7,036.88	35億6,149万円			

バランスシート(貸借対照表)とは...

企業会計において、株主などの利害関係者に資産・負債・資本などの財務の状況を示すものとして公表されています。左側に「資産の部」として資産の形成を、右側に「負債の部」「資本の部」としてそのための資金をどのように調達してきたかが記載されます。

地方自治体のバランスシートとは...

地方自治体の決算書は、年度ごとの収支額を明らかにしていますが、バランスシートを新たに作成することにより、過去の資産形成と資金調達の累積を含めた財政状況が一目でわかるようになります。

総務省「作成マニュアル」バランスシートの特徴...

長所 短所
 小規模な自治体でも作成可能なように、決算統計、決算書などから数値がとれるようにしたこと
 統一的な基準により作成することで、他団体との比較が可能となること(独自方式での作成は少数)
 昭和44年以降の決算統計データを基礎としているため完全なものではないこと
 特別会計や関連団体との連結がされていないこと(今後の課題)

バランスシートから見える国立の特徴

(1) 国立市の資産の総額は、505億円(12年度)

資産	505億円	負債	203億円	市民一人当たりでは	資産	70万円	負債	28万円
		正味資産	302億円	(年度末人口72,099人)			正味資産	42万円
特別会計を除いた普通会計の数字です。								

(2) これまでの世代が社会資本の約7割を負担

$$\frac{\text{これまでの世代の社会資本の負担比率(69.3\%)}}{\text{正味資産合計302億円}} = \frac{\text{有形固定資産合計436億円}}{\text{正味資産合計302億円}}$$

将来世代の負担比率が低い方が、財務の安全性が高いといえます。ただし、市の財産は長期にわたって住民に利用されるものですから、世代間の負担比率は、公平性の観点で判断する必要があります。

(3) これまでの世代の社会資本の負担比率はやや増加している 将来世代の負担比率は減少

年度	資産(億円)	うち有形固定資産A(億円)	負債(億円)	正味資産B(億円)	これまでの世代の負担比率B/A(%)
平成10年度	495	426	216	279	65.5
平成11年度	504	433	211	293	67.7
平成12年度	505	436	203	302	69.3

負債が減少して、将来世代の負担比率は減少しています。これはバブル期のような大型の建設事業がなく、また地方債の返済が進んだことによります。

(4) これまでの資産形成の財源構成がわかる

年度	有形固定資産(億円)	国・都支支出金	地方債	一般財源等
平成12年度	436	108(24.8%)	97(22.2%)	231(53.0%)

地方債は、減税等補てん分を除いた資産形成のための借入残高

(5) 有形固定資産(施設、道路など)の老朽化の程度がわかる

$$\frac{\text{有形固定資産の老朽化率(49.2\%)}}{\text{減価償却累計額182億円}} = \frac{\text{償却対象資産の取得価額370億円}}{\text{減価償却累計額182億円}}$$

他団体との比較

市町村	老朽化率		
	福城市	渋谷区	26%
三鷹市	33%	墨田区	29%
八王子市	36%	中央区	29%
羽村市	37%	目黒区	33%
あきる野市	39%	中野区	33%
府中市	40%	荒川区	33%
日野市	40%	葛飾区	35%
東久留米市	41%	江戸川区	35%
小平市	41%	豊島区	37%
国立市	49%	19団体平均	35%

(資料 朝日監査法人)

決算統計による資料のため、昭和44年以降の資産についての比率ではありませんが、国立市の施設は老朽化が進んでおり、施設の改修、更新等を長期的視野で考えていかなければならないことが見てとれます。

バランスシートの今後の活用の可能性について...

住民への財政状況公表の一手段とする。
 他団体との比較分析をし、今後の参考とする。
 行政コスト計算書へ発展、費用対効果分析をする。
 減価償却費を含めた「真のコスト」を職員が認識し、意識の改革を図る。